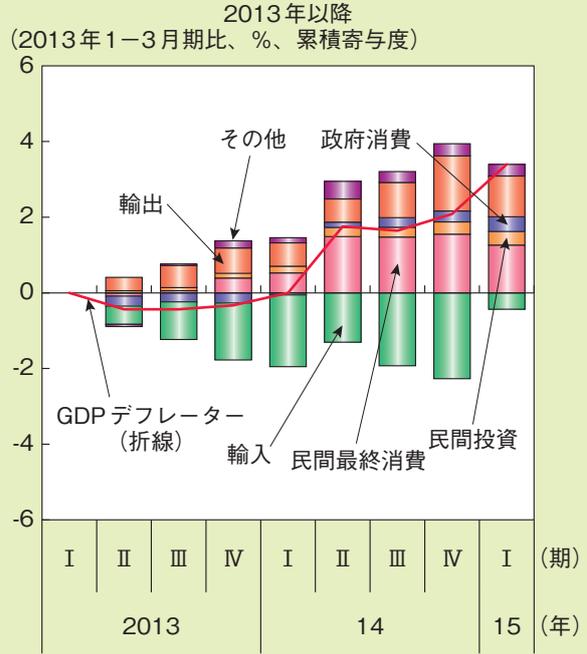
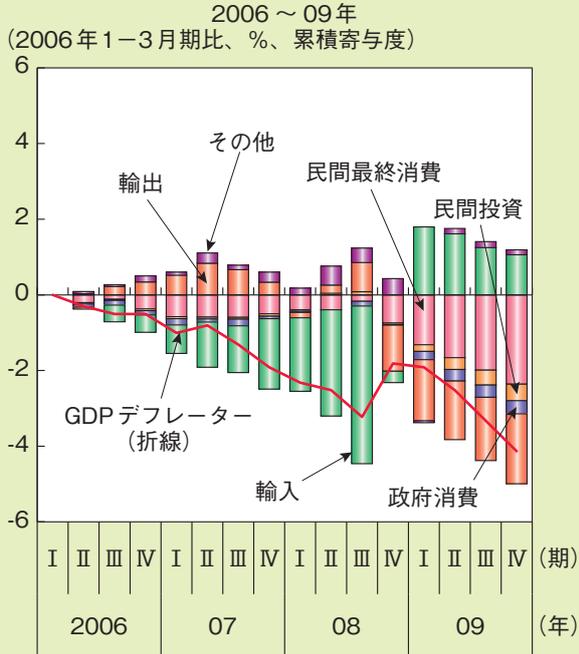


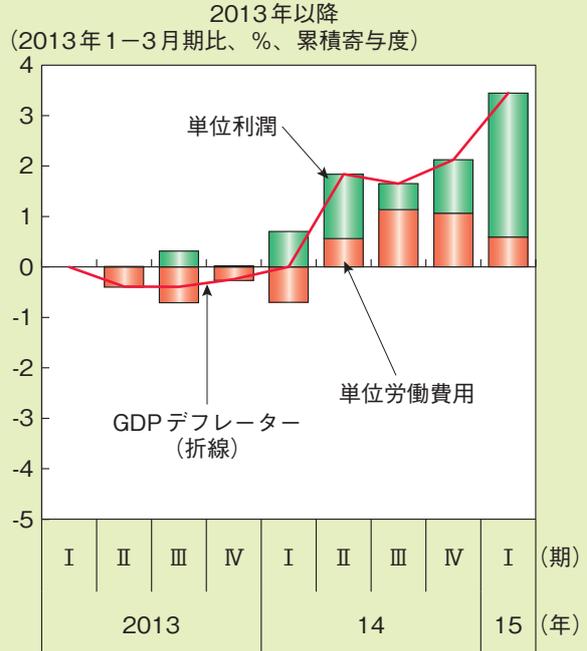
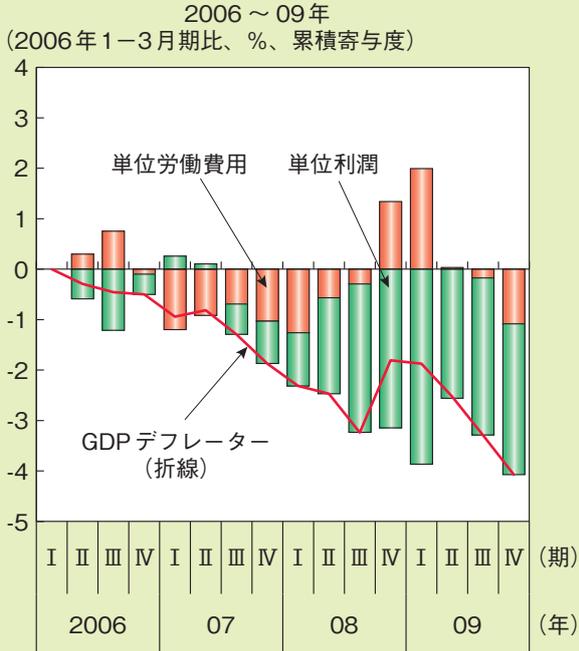
第1-2-8図 GDPデフレーターの変動

GDPデフレーターは上昇傾向

(1) GDPデフレーターの変因分解 (需要面)



(2) GDPデフレーターの変因分解 (所得面)



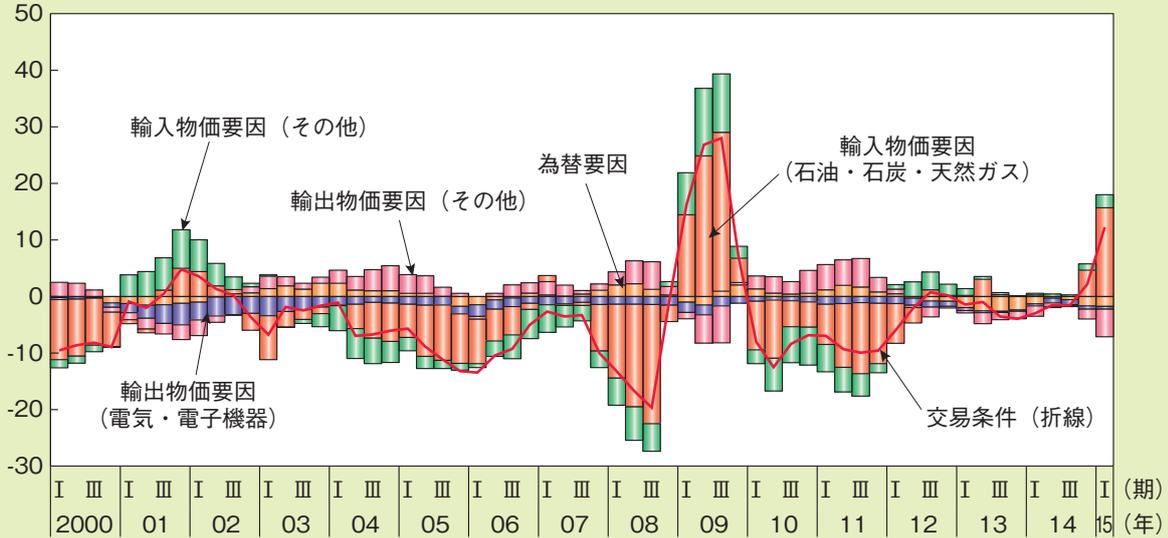
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。  
 2. 需要面の分解は、各項目の名目GDP寄与と実質GDP寄与の差により算出。  
 3. 所得面の分解は、以下の関係を基に算出。GDPデフレーター = 名目GDP / 実質GDP = (名目雇用者報酬 + 名目利潤) / 実質GDP = 単位労働費用 + 単位利潤。なお、ここでの名目利潤には固定資本減耗と純間接税も含まれる。

第1-2-9図 原油価格下落が日本経済に及ぼす影響

原油価格下落は、交易条件の改善に寄与

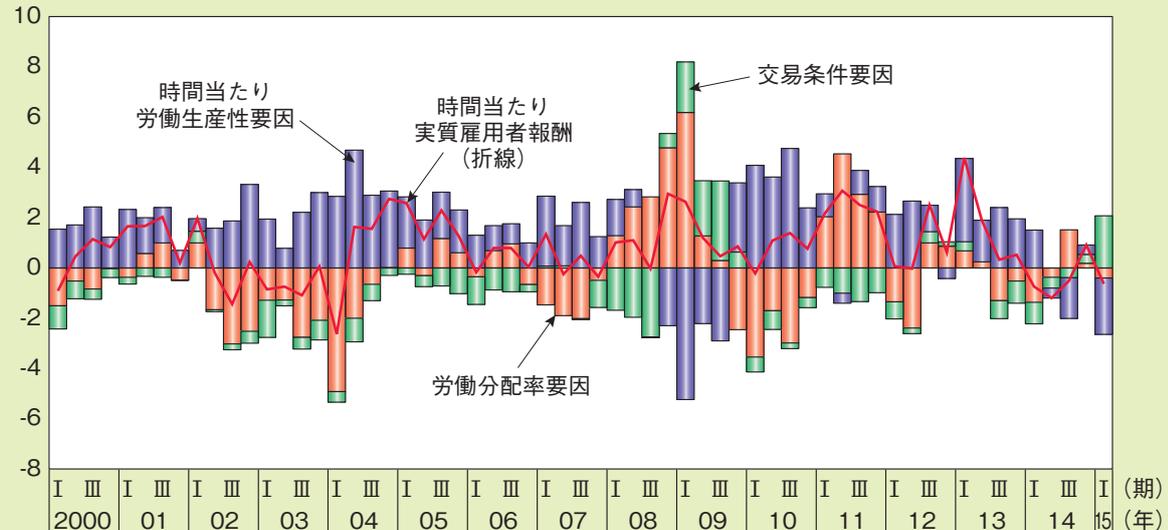
(1) 交易条件の要因分解

(前年比寄与度、%)



(2) 時間当たり実質賃金の要因分解

(前年比寄与度、%)



- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」により作成。  
 2. 為替要因は、「円ベース指数 ÷ 契約通貨ベース指数」により算出。輸出物価の各要因は契約通貨ベース輸出物価に対する寄与、輸入物価の各要因は契約通貨ベース輸入物価に対する寄与の逆符号。図に示した各要因の他、為替要因と輸出入物価要因の積として表される交叉項がある。  
 3. 時間当たり実質雇用者報酬は、以下により表される。ただし、Wは名目雇用者報酬、Y<sub>N</sub>は名目GDP、Y<sub>R</sub>は実質GDP、Eは雇用者数、hは労働時間、P<sub>GDP</sub>はGDPデフレーター、P<sub>PCE</sub>は個人消費デフレーターを表す。

$$\left(\frac{W}{P_{PCE}}\right)/Eh = \frac{W}{Y_N} \times \frac{Y_R}{Eh} \times \frac{P_{GDP}}{P_{PCE}} = \text{労働分配率} \times \text{労働生産性} \times \frac{P_{GDP}}{P_{PCE}}$$

これより、「時間当たり実質雇用者報酬変化率 = 労働分配率変化率 + 労働生産性変化率 + (GDPデフレーター / PCEデフレーター) 変化率」に分解できる。ここで、第三項は、おおむね輸出入デフレターの変化を表しており、交易条件要因とみることができる。

兆しがみられ始めた個人消費は、ベースアップの動きがみられることや交易条件の改善を通じた実質所得の改善により、今後、持ち直していくことが期待される。

### ● 単位労働費用は上昇

単位労働費用（ULC、ユニット・レーバー・コスト）<sup>70</sup>は生産一単位当たりの賃金コストを表すものであり、上昇した場合、企業が賃金コスト上昇分を販売価格に転嫁できなければ、企業収益が悪化することになる。つまり、単位労働費用が上昇すると、企業には販売価格を引き上げるインセンティブが働くことになる。1980年以降の消費者物価（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（いわゆる米国型コア、以下「米国型コア」という。））と単位労働費用の関係をみてみると、その関係は次第に弱くなっているものの、依然、両者には正の相関があることが確認できる（第1-2-10図（1））。

単位労働費用の動きを確認すると、2000年以降、労働生産性は上昇を続けたものの、単位賃金は下落傾向にあり、おおむね前年比マイナスで推移している（第1-2-10図（2））。前回は、2008年1-3月期から賃金要因がプラスに寄与する中で、単位労働費用は前年比プラスとなった。リーマンショック後、実質GDPが低下する中で労働生産性が低下しそのプラス幅を拡大したが、賃金要因がマイナス寄与に転じる中で単位労働費用も再び前年を下回ることとなった。今回は、2014年4-6月期以降、駆け込み需要の反動により労働生産性が低下するとともに、単位賃金がおおむね上昇して、それぞれがおおむねプラスに寄与したことから、単位労働費用は前年比プラスで上昇している。

こうした動きを、製造業と非製造業に分けてみると、前回は両者とも、おおむね前年比マイナスで推移した（第1-2-10図（3））。一方、今回については、2014年4-6月期以降、両者いずれも単位賃金はおおむねプラスで推移しているが、寄与度は製造業の方が大きくなっている。これまでの我が国の消費者物価をめぐる情勢として、サービス価格の上昇率が低かったことが特徴として挙げられる<sup>71</sup>。サービス産業は労働集約的な産業であり、賃金コスト面からの物価上昇圧力が小さかったことがサービス価格の上昇率が低かった原因の一つと考えられる。非製造業では、2015年においてもベースアップの動きがみられることから（付図1-9）、賃金コスト面からのサービス価格上昇圧力が高まることが期待される。

### ● デフレ脱却に向けた動きは着実に進んでいる

2013年以降、女性や高齢者が労働参加を拡大させたことから、就業者数は増加傾向にある。就業者数が増加傾向にある中で、一部の業種で景気回復に伴う労働需要が拡大したこともあっ

注 (70) 日本銀行調査統計局（2004）は、単位労働費用について「やや長い期間をならしてみたときの消費者物価と、密接に関連し合う要因として認識されており、実際、米国を始め多くの国で、物価上昇圧力を評価する際にしばしば注目される概念」と述べている。なお、単位労働費用の国際比較については、厚生労働省（2002）、内閣府（2014）などを参照。

(71) 内閣府（2014）などを参照。